

茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱

(目的)

第1 この要綱は、本市が、立地希望企業と当該企業が立地を行うのに必要な土地建物情報を持つ宅建協会及び不動産協会との連携を行うことにより、本市への企業立地の促進を図ることを目的とする。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 立地 市内において自己の工場、研究所、物流センター等の施設を事業活動の用に供することをいう。
- (2) 立地希望企業 立地を希望する企業をいう。
- (3) 宅建協会 一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部をいう。
- (4) 不動産協会 公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部をいう。
- (5) 土地建物情報 市内における土地又は建物についての売買又は賃貸借に関する情報をいう。
- (6) 情報提供者 宅建協会及び不動産協会の会員をいう。

(取り扱う情報の範囲)

第3 この事業で取り扱う土地建物情報の範囲は、立地希望企業が立地を行うのに必要な土地建物情報とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

- (1) 立地に関して都市計画法（昭和43年法律第100号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）その他の法令又は本市の条例、規則、要綱等の規制又は基準に抵触するもの
- (2) 立地に関して茨木市総合計画、茨木市都市計画マスタープラン等の本市のまちづくりの方針に合致しないもの
- (3) 市税等の滞納処分がある土地又は建物に関するもの
- (4) その他市長がこの事業の対象とすることが不相当と認めるもの

(情報提供の申請)

第4 立地希望企業は、この事業による土地建物情報の提供を受けようとするときは、茨木市土地建物情報提供申請書（様式第1号）により市長に申請しなければならない。

(市から宅建協会及び不動産協会への情報提供の依頼)

第5 市長は、第4の規定による申請があったときは、茨木市土地建物情報提供依頼書（様式第2号）を宅建協会及び不動産協会に送付し、土地建物情報の提供を依

頼する。

2 前項の場合において、市長は、宅建協会及び不動産協会に対し立地希望企業の名称、所在地その他企業が特定される情報を提供しないものとする。

3 市長は、第4に規定する申請の内容が立地希望企業と情報提供者との交渉を促進することが困難と認められるときは、第1項の規定による依頼を行わない。

(宅建協会及び不動産協会による情報の収集)

第6 第5第1項の規定により依頼を受けた宅建協会及び不動産協会は、情報提供者から土地建物情報の収集を行う。

2 前項の場合において、宅建協会及び不動産協会が収集する土地建物情報は、情報提供者が売買又は賃貸借の媒介の契約を締結している土地又は建物に係るものに限る。

(宅建協会及び不動産協会から市への報告)

第7 宅建協会及び不動産協会は、第6第1項の規定により収集した土地建物情報を整理し、市長が指定する期限までに茨木市土地建物情報報告書(様式第3号)により当該土地建物情報及び当該土地建物情報を保有する情報提供者に関する事項を市長へ報告する。

(市から立地希望企業への通知)

第8 市長は、第7の規定による報告を受けたときは、第4に規定する申請からおおむね3週間以内に、土地建物情報及び当該土地建物情報を保有する情報提供者に関する事項を茨木市土地建物情報通知書(様式第4号)により立地希望企業に通知する。ただし、土地建物情報が無い旨の報告を受けたときは、茨木市土地建物情報通知書(様式第4号の2)によりその旨を通知する。

2 前項本文の場合において、市長が第7の規定により宅建協会及び不動産協会から同一の土地建物情報について報告を受けたときは、最も総額が安価な土地建物情報及び当該土地建物情報を保有する情報提供者に関する事項のみを立地希望企業に通知するものとする。この場合において、総額が同一であるときは、最も早く収集されたもののみを通知するものとする。

(連絡調整等)

第9 立地希望企業は、第8第1項の規定により通知された土地建物情報について交渉を行おうとするときは、事前に当該土地建物情報を保有する情報提供者へ連絡しなければならない。

(状況報告)

第10 市長は、立地希望企業に対し、土地又は建物の交渉の状況について報告を求めることができる。

2 立地希望企業は、第8第1項の規定により通知された情報提供者との間で土地若

しくは建物の売買契約若しくは賃貸借契約が成立したとき又は土地若しくは建物の売買契約若しくは賃貸借契約の見込みがあるときは、その旨を市長に報告しなければならない。

(守秘義務)

第11 宅建協会及び不動産協会並びに情報提供者は、この事業の実施に関して知り得た情報を、立地希望企業の同意なく他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

2 立地希望企業は、この事業の実施に関して知り得た情報を、情報提供者の同意なく他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(市等の責任の範囲)

第12 第8第1項の規定による通知後に行われる立地希望企業と情報提供者との間の立地に関する連絡調整、交渉、契約その他の行為については、市長並びに宅建協会及び不動産協会は、一切の責任を負わない。

2 立地希望企業及び情報提供者は、当該企業が立地を行うに当たり適用を受ける都市計画法、建築基準法、消防法その他の法令及び本市の条例、規則、要綱等の規制及び基準について責任をもって確認しなければならない。

(その他)

第13 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年12月2日から実施する。

附 則

この要綱は、平成25年8月12日から実施する。

附 則

(実施期日)

1 この要綱は、平成28年9月1日から実施する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の第2第6号の規定は、この要綱の実施の日以後の申請に係る土地情報の提供について適用し、同日前の申請に係る土地情報の提供については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成29年9月11日から実施する。

様式第1号（第4関係）

令和 年 月 日

茨木市土地建物情報提供申請書

（申請先）茨木市長

申請者 住所
事業者名
代表者名

茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱第4の規定により、次の事項を承認の上、茨木市企業立地マッチング促進事業による土地建物情報の提供について申請します。

（承認事項）

- この事業により知り得た情報を情報提供者の許可なく事業以外の目的に使用しないでください。
- この事業による情報提供後に当事者間で行われる連絡調整、交渉、契約その他の行為については、市長並びに大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部及び全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部は一切の責任を負いません。
- 立地希望企業が立地を行うに当たっての建築基準法等の法令及び本市の条例、規則、要綱等の規制及び基準については、立地希望企業及び情報提供者において責任をもって確認してください。
- 下表中※の欄を、市長を通じて上記の両協会支部から情報提供者に対して提供します。

担当部署名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
※予定する業務内容	
※希望地区	
※用途地域	
※購入又は賃借	購入 ・ 賃借
※希望面積	m ² ～ m ²
※希望総額 <small>（賃借の場合は月額）</small>	円～ 円
※取得予定時期	
※備考 （重要視するインフラ等）	（水使用量、電気使用量、通信環境、前面幅員、使用交通機関等の詳細）

様式第2号（第5関係）

令和 年 月 日

茨木市土地建物情報提供依頼書

様

茨木市長
(公印省略)

茨木市内に立地を希望する企業から土地建物情報の提供の申請がありましたので、茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱第5第1項の規定により、依頼します。

なお、当該情報を情報提供者に連絡する際には、次の事項についての承認が必要となります。

(承認事項)

- 大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部及び全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部並びに情報提供者は、この事業により知り得た情報を立地希望企業の許可なく事業以外の目的に使用しないでください。
- この事業による情報提供後に当事者間で行われる連絡調整、交渉、契約その他の行為については、市長及び上記の両協会支部は一切の責任を負いません。
- 立地希望企業が立地を行うに当たっての建築基準法等の法令及び本市の条例、規則、要綱等の規制及び基準については、立地希望企業及び情報提供者において責任をもって確認してください。

【提供を依頼する土地建物情報】

受付番号

※提供を依頼する土地建物情報は媒介契約が締結されているものに限定します。

予定する業務内容	
希望地区	
用途地域	
購入又は賃借	購入 ・ 賃借
希望面積	m ² ~ m ²
希望総額 <small>(賃借の場合は月額)</small>	円~ 円
取得予定時期	
備考 (重要視するインフラ等)	(水使用量、電気使用量、通信環境、前面幅員、使用交通機関等の詳細)
回答期限	令和 年 月 日

様式第3号（第7関係）

令和 年 月 日

茨木市土地建物情報報告書

（報告先）茨木市長

協会 支部

代表者

茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱第7の規定により、下記のとおり報告します。なお、報告にあたっては、次の事項を承認します。また、情報提供者からも次の事項について承認を得ています。

（承認事項）

- この事業により知り得た情報を立地希望企業の許可なく事業以外の目的に使用しないでください。
- この事業による情報提供後に当事者間で行われる連絡調整、交渉、契約その他の行為については、市長並びに大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部及び全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部は一切の責任を負いません。
- 立地希望企業が立地を行うに当たっての建築基準法等の法令及び本市の条例、規則、要綱等の規制及び基準については、立地希望企業及び情報提供者において責任をもって確認してください。

不動産情報の有無	有（ 件） ※詳細は別紙のとおり	無
----------	------------------	---

様式第4号（第8関係）

令和 年 月 日

茨木市土地建物情報通知書

様

茨木市長
(公印省略)

令和 年 月 日付け茨木市土地建物情報提供申請書により申請のありました件について、茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱第8第1項の規定により、下記のとおり土地建物情報を提供します。情報提供者に連絡する際は、本制度による情報提供であることをお伝え下さい。なお、当該情報の取扱いについては次の点にご留意願います。

(留意事項)

- この事業により知り得た情報を情報提供者の許可無く事業以外の目的に使用しないでください。
- この事業による情報提供後に当事者間で行われる連絡調整、交渉、契約その他の行為については、市長並びに大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部及び全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部は一切の責任を負いません。
- 立地希望企業が建物を設置するに当たっての建築基準法等の法令及び本市の条例、規則、要綱等の規制及び基準については、立地希望企業及び情報提供者において責任をもって確認してください。

記

土地建物情報は（下表・別紙）のとおりです。

【情報提供者】

名称	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	

不動産の所在地	
用途地域	
面積	m ²
希望総額	円
売却等予定時期	
現況	
その他	

様式第4号の2（第8関係）

令和 年 月 日

茨木市土地建物情報通知書

_____様

茨木市長
(公印省略)

令和 年 月 日付け茨木市土地建物情報提供申請書により申請のありました件について、現在においては該当する土地建物情報が無い旨の報告を受けたことを、茨木市企業立地マッチング促進事業実施要綱第8第1項の規定により通知します。